

平成 30 年 4 月 吉日

会員各位

公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

会 長 宇治 公隆

第 59 回通常総会開催通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成 30 年度第 59 回通常総会を下記の通り開催いたしますので、万障お繰合せのうえご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、すでに往復はがきにて開催案内をお送りしておりますので、返信用はがきに総会へのご出欠ならびにご出席頂けない場合には委任状をご記入のうえご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時：平成 30 年 5 月 25 日(金) 15：30～17：30
1. 場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
東京都千代田区九段北 4-2-25（TEL. 03-3261-9921）
1. 議 事：第 1 号議案 平成 29 年度事業報告
第 2 号議案 平成 29 年度収支決算報告
第 3 号議案 役員改選
第 1 号報告 平成 30 年度事業計画
第 2 号報告 平成 30 年度収支予算
1. 名誉会員推挙
1. プレストレストコンクリート工学会賞授与

通常総会終了後に、懇親会を開催いたします。

第1号議案

平成29年度 事業報告

1. 通常総会

第58回通常総会は、平成29年5月26日(金)アルカディア市ヶ谷において開催し、出席者は委任状とも1,532名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、西山会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から宇治公隆氏および手塚正道氏の2名が指名され、平成28年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、平成29年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

魚本健人殿、則久芳行殿、藤田堯雄殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

平成28年度(第44回)受賞は論文部門2件、作品部門5件、技術開発部門3件、施工技術部門1件の計11件である。

2. 理 事 会

通常理事会を10回(8月、2月を除く毎月)、臨時理事会を1回(5月)開催した。議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており、省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計20,800部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を5回開催した。平成29年4月に平成28年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担について検討を行った。平成30年3月は、役員人事、名誉会員推挙について検討し、平成30年度事業計画案および同収支予算案を審議した。

(2) 会誌編集委員会

委員会を11回(8月を除く毎月)開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年6回発行した。第59巻4号、6号、第60巻2号は特集号とし、それぞれ「建築特集」、「PC構造物における産業副産物の有効活用」、「新名神高速道路(神戸～高槻)」を企画特集した。第60巻1号より、会誌の表紙を刷新し、カラーグラビアのページを設けた。「フレッシュマンのためのPC講座(増補改訂版)」の増刷に向け校正作業を行った。

(3) ナショナルレポート編集委員会

平成30年10月にメルボルン(オーストラリア)で開催される第5回 *fib* コングレスに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための冊子「National Report of Japan on Structural Concrete - The 5th International *fib* Congress 2018, Melbourne, Australia-」を公益社団法人日本コンクリート工学会(以下、JCI)と初めてとなる共同で編纂するため、ナショナルレポート編集委員会を4回、JCIとの合同幹事会を3回開催した。

(4) シンポジウム実行委員会

委員会を5回、全体会議を1回、幹事会を1回、論文審査部会を1回、総務・広報・学術・現地WGを合計14回開催し、兵庫県神戸市の神戸ファッションマートにおける第26回シンポジウムの企画と運営を行った。また、平成31年の開催地を愛知県名古屋市で行うことを決定した。平成29年11月からは、愛媛県松山市のひめぎんホールで開催する第27回シンポジウムの準備に取りかかった。

(5) PCサステナビリティ委員会

サステナビリティの観点から、プレストレストコンクリート技術の役割、課題、目指すべき活動の方向性等について取りまとめたプレストレストコンクリートサステナビリティ宣言文を第58回通常総会において公表し、冊子を配布した。同時にホームページへの掲載と、さらに、6月の技術講習会、10月の第26回シンポジウムにおいて宣言文の配布を行った。サステナビリティ宣言の広報活動と継続的の評価および見直しを行っていくため、委員会を4回開催した。会誌60巻1号に委員会活動報告を投稿した。

(6) PC技術規準委員会

平成29年度は、既刊の本工学会技術規準等を定期的に見直していくため、PC技術規準改訂小委員会とコンクリート構造設計施工規準改訂小委員会を立ち上げた。また、PC橋の維持管理マニュアル作成委員会の最終年度にあたるため、これらを中心に委員会を3回、幹事会を2回開催した。

1) PC技術規準改訂小委員会

平成28年12月に常設の委員会として設置が承認され、平成29年9月に設立した。平成29年度は、次年度改訂を予定する規準の委員会についてメール審議を行った。

2) 規準・指針の国際展開小委員会

Bulletin30 「Cable Supported Structures」の改訂作業、抄訳を継続して行った。

3) PC橋の維持管理マニュアル作成委員会

斜張橋、エクストラード橋および複合橋も含めた、PC橋の維持管理に関する具体的な手法を明らかにしたマニュアル策定を目的とした委員会であり、平成27年度から継続して委員会を実施している。平成29年度には委員会2回、幹事会7回を開催し、マニュアルの全体構成および各章の具体的な記述内容、最終構成について討議を行い、マニュアルを取りまとめ策定した。

4) コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会

平成29年12月に第1回委員会を開催し、作業部会で準備してきた規準改訂(案)について審議を行った。年度内に計2回の委員会を開催し、規準の改訂(案)の取りまとめを行った。

(7) PC鋼材委員会

委員会を開催し、国立研究開発法人土木研究所より、道路示方書の改定に関してコンクリート橋やケーブル部材を中心に、改定に関する概要説明があり、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会より、PC橋におけるシース周辺コンクリート温度に関する調査結果の報告があった。また、ポリエチレン被覆PC鋼より線の性能および活用事例に関する報告があり、討議を行った。会誌第60巻4号に掲載した「講座 知っておきたいPC材料 第6回 PC鋼材」を執筆した。

(8) PC技士委員会

委員会を1回、各小委員会を10回開催し、第24回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え、平成29年10月15日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、11月28日に合否の判定を行った。

(9) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会ならびに各WGを11回開催した。コンクリート構造診断技術講習を講習会からweb上でのeラーニング講習に変更した。第11回コンクリート構造診断士試験を平成29年7月9日（日）に東京、大阪、福岡の3会場で実施し、10月13日に合否の判定を行った。

(10) PC技術講習会委員会

今年度よりPC技術講習会小委員会を新設し、講習会のテーマ、講習内容、講師などの選定を十分に審議し決定した。第46回PC技術講習会のテーマを「日本の誇れるPC技術」として5題の講演題目を設定した。また、全国9会場において、各地域の有識者による特別講演を設定した。

(11) 国際委員会

1) 国際対応小委員会

PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のPC技術を海外へ情報発信することを目的に、平成29年度は委員会を5回開催し、以下の活動を行った。

- ① 本工学会英文ホームページの更新
- ② 海外学協会との連携について検討
- ③ 日本のPC技術の海外普及策等についての検討
 - ・規準類の英語化および海外への普及についての検討
 - ・本工学会出版の英語版規準・指針類の2018ナショナルレポートへの紹介文作成
 - ・PCシンポジウムの国際化についての検討
- ④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加
- ⑤ ベトナムITSTとのワークショップの開催（平成29年9月18日～21日、ダナン）
- ⑥ ミャンマーとの技術交流の検討
- ⑦ PCシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応
- ⑧ PC技術講習会テキストの作成および講習会講師

2) 国際活動関係

① *fib* Presidium

平成29年2月17日、18日、スイス連邦工科大学ローザンヌ校内の*fib*本部で開催されたPresidium（最高幹部会）に春日昭夫理事が出席、平成29年9月30日～10月1日、ブラジルのサンパウロで開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

平成29年6月11日にオランダのマーストリヒトで開催された総会に、春日昭夫理事が出席した。

③ *fib* 理事会

平成29年6月10日にオランダのマーストリヒトで開催された理事会に、春日昭夫理事が出席した。

④ *fib* 委員会

平成29年2月16日、フランスのパリで開催されたCommission 1に春日昭夫理事が出席し、平成29年6月14日にオランダのマーストリヒトで開催されたCommission1に春日昭夫理事が出席した。また、平成29年6月13日にオランダのマーストリヒトで開催された*fib* モデルコード2020の委員会（Commission 10）に春日昭夫理事が副委員長として出席した。

⑤ *fib* シンポジウム

平成29年6月12日～14日、オランダのマーストリヒトで開催された *fib* シンポジウムに、本工学会は二羽淳一郎理事を団長、下村 匠理事を副団長として組織された調査団を後援して会員の便宜を図った。調査団の参加は団長以下19名であった。なお、日本からの論文発表は開催国オランダに次ぐものであった。

(12) PC工学会賞選考委員会

第45回（平成29年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため、3回の委員会を開催した。平成29年度選考より、工学会賞各部門（論文部門、作品部門、技術開発部門、施工技術部門）の名称を、工学会賞各賞（論文賞、作品賞、技術開発賞、施工技術賞）の名称に改め、作品賞には土木部門、建築部門、改築・改修部門の3部門を新たに設けた。平成30年4月4日開催の第3回目の委員会の討議を経て、作品賞4件（土木部門1件、建築部門2件、改築・改修部門1件）、技術開発賞1件、施工技術賞3件を受賞候補に選出し、これを4月度理事会に答申した。なお、論文賞は該当なしであった。

(13) PCアーカイブス委員会準備小委員会

PCアーカイブス委員会の設置が承認され、その活動に向けて準備小委員会を3回開催した。先行している土木学会へのヒアリング、各参加機関におけるPCに関する資料の種類、保管状況等について調査するとともに、委員会の構成メンバーを選出し次年度第1回委員会開催に向けて準備した。

【公募研究委員会】

(1) PC複合津波防災構造委員会

本委員会は、津波から背後地を守るための堤防や防潮堤について、PC複合構造を活用して粘り強さを付与するとともに高耐久化を図ることを目的として平成29年7月より活動を開始した。平成29年度は委員会を1回、幹事会を3回開催し、津波防災の現状や既往の研究事例についてレビューを行った。また、今後の委員会活動の方針について議論した。

【受託研究委員会】

(1) 更新用プレキャストPC床版技術検討委員会（その2）

「更新用プレキャストPC床版技術指針」のさらなる活用や鋼橋床版更新事業の効率のかつ円滑な推進を図ることを目的に、平成28年度から委員会活動を実施し、平成30年3月に「プレキャストPC床版による道路橋更新設計施工要領」を策定した。策定にあたっては、委員会を3回、現場見学会を1回、幹事会を8回、WGを適宜実施した。

(2) 連続繊維補強材のPC構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材(FRP)の性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該材料をRC、PC構造物に採用する場合の設計・施工指針を作成することを目的に、FRP材料メーカー5社からの委託を受けて平成29年9月に設立した。平成29年度は委員会を1回、幹事会を3回開催し、海外文献・規準の調査、目次案について討議を行った。

5. 講習会等事業

(1) 第45回PC技術講習会

第45回PC技術講習会は、「生産性向上と維持管理・更新の時代に求められるPC技術」をテーマとし、平成29年6月2日（金）東京：江東区文化センターを皮切りに、6月8日（木）大阪：朝日生命ホール、6月13日（火）高松：ホテルパールガーデン、6月14日（水）広島：広島市西区民文化センター、6月16日（金）北海道：ホテル札幌ガーデンパレス、6月21日（水）名古屋：ウイנקあいち、6月23日（金）新潟：新潟県自治会館講堂、6月27日（火）福岡：福岡国際会議場、6月30日（金）仙台：イズミティ21、の全国9会場において開催した。参加者は、延べ2,257名であった。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

平成29年10月26日（木）・27日（金）の2日間にわたり、兵庫県神戸市の神戸ファッションマートにおいて、「第26回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。

fib 会長でマドリード工科大学教授の Dr. Hugo Corres Peiretti氏、一般社団法人神戸港振興協会の森田 潔氏による特別講演と、156題の論文、報告ならびに研究紹介の発表が行われた。また、41団体による技術展示の実施、ワークショップでは2題が報告され、さらには、優秀講演賞17名の表彰を実施した。

参加者は676名で法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて52団体から後援があった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

平成29年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、平成29年9月4日（月）、アルカディア市ヶ谷において開催した。受講者は87名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

平成29年度のプレストレストコンクリート技士試験を、平成29年10月15日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は340名で、試験の合格者は89名であり、会誌第60巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

平成29年度標記試験合格者の登録者は89名で、登録更新者は2,097名（更新対象者は2,514名）であった。また、再登録者が27名あり、平成29年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計2,213名となった。その結果、平成29年度末の有資格者（登録者）は5,288名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

コンクリート構造診断士試験に先立ち、受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習をweb上でのeラーニング講習に変更し、平成29年3月1日から6月29日の期間、実施した。受講申込者は、268名で、受講修了者は256名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

平成29年度のコンクリート構造診断士試験を、平成29年7月9日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は321名で、試験の合格者は121名であり、会誌第59巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

平成29年度標記登録者はコンクリート構造診断士120名、コンクリート構造診断士補3名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は181名（更新対象者は193名）で、平成29年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,192名、コンクリート構造診断士補10名である。

○事業報告に係る附属明細書について

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成30年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

平成29年度収支決算報告
平成29年度 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入	100,000	122,000	△22,000	
個人正会員入会金	100,000	122,000	△22,000	
(2) 会費収入	39,447,000	39,571,000	△124,000	
1) 個人正会員会費	22,800,000	22,800,000	0	
2) 法人正会員会費	9,435,000	9,435,000	0	
3) 賛助会員会費	7,182,000	7,308,000	△126,000	
4) 学生会員会費	30,000	28,000	2,000	
(3) 事業収入	97,720,000	96,702,730	1,017,270	
1) 調査研究事業収入	18,680,000	16,672,610	2,007,390	
受託研究事業収入	4,400,000	2,000,000	2,400,000	
会誌等刊行事業収入	14,280,000	14,672,610	△392,610	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	35,560,000	37,094,000	△1,534,000	
技術講習会収入	11,970,000	11,933,000	37,000	
国内シンポジウム収入	22,560,000	25,161,000	△2,601,000	
研究セミナー収入	1,030,000	0	1,030,000	
3) 資格認定事業収入	42,580,000	41,836,120	743,880	
PC技士制度関係収入	30,030,000	29,797,200	232,800	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,550,000	12,038,920	511,080	
4) 工学会賞授与事業収入	900,000	1,100,000	△200,000	
(4) 雑収入	110,000	99,249	10,751	
受取利息	10,000	4,149	5,851	
雑収入	100,000	95,100	4,900	
事業活動収入計(A)	137,377,000	136,494,979	882,021	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	120,908,000	116,104,534	4,803,466	
1) 調査研究事業費支出	29,890,000	30,491,491	△601,491	
① 規準作成委員会費	1,590,000	1,568,768	21,232	
PC技術規準委員会	1,230,000	1,288,653	△58,653	
PC鋼材委員会	360,000	280,115	79,885	
② 公募研究委員会費	500,000	155,156	344,844	
③ 受託研究委員会費	2,500,000	2,449,845	50,155	
④ 国際関係事業費	2,230,000	2,062,488	167,512	
⑤ 会誌等刊行事業費	22,220,000	24,067,007	△1,847,007	
会誌発行費	21,220,000	22,986,807	△1,766,807	
パンフレット作成費	400,000	329,564	70,436	
ナショナルレポート発行費	300,000	373,514	△73,514	
JCIテクノプラザ'展示費	300,000	377,122	△77,122	
⑥ 特別委員会費	850,000	188,227	661,773	
2) 講習会等事業費支出	31,860,000	29,218,846	2,641,154	
技術講習会費	9,820,000	10,460,991	△640,991	
国内シンポジウム費	20,640,000	18,757,855	1,882,145	
研究セミナー費	1,400,000	0	1,400,000	
3) 資格認定事業費支出	24,870,000	23,415,028	1,454,972	
PC技士制度関係費	12,720,000	12,554,389	165,611	
コンクリート構造診断士制度関係費	12,150,000	10,860,639	1,289,361	

4) 学協会賞授与事業費支出		1,920,000	1,801,100	118,900
5) 事業共通費支出		32,368,000	31,178,069	1,189,931
役員報酬	酬当	4,130,000	4,128,000	2,000
給料	料	11,240,000	9,588,633	1,651,367
法定福利厚生	利生	1,030,000	1,010,051	19,949
退職給付	費	60,000	48,932	11,068
印刷製本	費	3,380,000	3,380,000	0
消耗品	費	525,000	644,157	△119,157
水道光熱	費	500,000	500,503	△503
貸借料	費	660,000	714,703	△54,703
委託	費	8,030,000	8,735,316	△705,316
租税	課	1,293,000	910,846	382,154
雑	費	1,400,000	1,475,900	△75,900
		22,281,000	21,402,800	878,200
(2) 管理費支出		22,817,000	21,516,424	1,300,576
役員報酬	酬当	2,830,000	2,832,000	△2,000
給料	料	6,720,000	5,728,671	991,329
法定福利厚生	利生	650,000	632,307	17,693
退職給付	費	40,000	30,631	9,369
印刷製本	費	2,120,000	2,120,000	0
諸謝金	費	330,000	403,252	△73,252
会議通搬	費	0	0	0
旅費	費	1,195,000	2,244,393	△1,049,393
通信	費	1,745,000	1,615,400	129,600
消耗品	費	985,000	663,591	321,409
図書光熱	費	310,000	313,322	△3,322
水道	費	180,000	166,752	13,248
貸借料	費	230,000	248,507	△18,507
諸会託	費	3,800,000	3,138,213	661,787
委託	費	360,000	351,500	8,500
租税	課	1,242,000	1,002,203	239,797
雑	費	0	0	0
		80,000	25,682	54,318
事業活動支出計 (B)		143,725,000	137,620,958	6,104,042
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)		△6,348,000	△1,125,979	△5,222,021
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入		5,500,000	5,500,000	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入		0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入		0	0	0
退職給付引当預金取崩収入		5,500,000	5,500,000	0
事務所移転預金取崩収入		0	0	0
投資活動収入計 (D)		5,500,000	5,500,000	0
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
ナショナルレポート発行積立預金支出		1,250,000	1,250,000	0
退職給付引当預金支出		500,000	500,000	0
		750,000	750,000	0
(2) 固定資産取得支出				
什器備品購入支出		150,000	0	150,000
ソフトウェア購入支出		150,000	0	150,000
		0	0	0
投資活動支出計 (E)		1,400,000	1,250,000	150,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)		4,100,000	4,250,000	△150,000
III 予備費支出 (G)				
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)		0	0	0
前期繰越収支差額 (I)		△2,248,000	3,124,021	△5,372,021
前期繰越収支差額 (I)		29,847,386	29,847,386	0
次期繰越収支差額 (H) + (I)		27,599,386	32,971,407	△5,372,021

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	1,430,084	1,226,108	203,976
郵便振替貯金	2,299,691	4,464,046	△2,164,355
銀行預金	31,641,288	27,542,381	4,098,907
貯 蔵 品	2,621,740	1,093,040	1,528,700
未 収 金	2,226,160	1,361,800	864,360
前 払 金	5,590,938	4,205,200	1,385,738
流動資産合計	45,809,901	39,892,575	5,917,326
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	1,805,333	6,555,333	△4,750,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	2,000,000	1,500,000	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	17,305,333	21,555,333	△4,250,000
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	443,741	498,863	△55,122
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	0	36,729	△36,729
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,933,741	12,025,592	△91,851
固定資産合計	29,239,074	33,580,925	△4,341,851
資 産 合 計	75,048,975	73,473,500	1,575,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,972,524	1,413,999	558,525
前 受 金	10,808,200	8,574,800	2,233,400
預 り 金	57,770	56,390	1,380
流動負債合計	12,838,494	10,045,189	2,793,305
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,805,333	6,555,333	△4,750,000
固定負債合計	1,805,333	6,555,333	△4,750,000
負 債 合 計	14,643,827	16,600,522	△1,956,695
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	51,405,148	47,872,978	3,532,170
(うち特定資産への充当額)	(6,500,000)	(6,000,000)	(500,000)
正味財産合計	60,405,148	56,872,978	3,532,170
負債及び正味財産合計	75,048,975	73,473,500	1,575,475

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	100		100
特定資産受取利息	0	100		100
② 受取入金	61,000	61,000		122,000
入金(個人正会員)	61,000	61,000		122,000
③ 受取会費	19,785,500	19,785,500		39,571,000
正会員会費(個人)	11,400,000	11,400,000		22,800,000
正会員会費(法人)	4,717,500	4,717,500		9,435,000
賛助会員会費	3,654,000	3,654,000		7,308,000
学生会員会費	14,000	14,000		28,000
④ 事業収益	96,702,730			96,702,730
受託研究事業収益	2,000,000			2,000,000
会誌等刊行事業収益	14,672,610			14,672,610
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	11,933,000			11,933,000
国内シンポジウム収益	25,161,000			25,161,000
研究セミナー収益	0			0
PC技士制度関係収益	29,797,200			29,797,200
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,038,920			12,038,920
工学会賞授与事業収益	1,100,000			1,100,000
⑤ 雑収益	98,670	479		99,149
受取利息	3,570	479		4,049
雑収益	95,100	0		95,100
経常収益計	116,647,900	19,847,079		136,494,979
(2) 経常費用				
① 事業費	113,256,414			113,256,414
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	9,588,633			9,588,633
法定福利費	1,010,051			1,010,051
福利厚生費	48,932			48,932
退職給付費用	461,250			461,250
印刷製本費	32,752,237			32,752,237
諸謝金	9,088,826			9,088,826
会議費	5,752,677			5,752,677
旅交通費	11,094,180			11,094,180
通信搬費	3,653,147			3,653,147
減価償却費	70,630			70,630
消耗品費	1,739,523			1,739,523

図書賞水道賃借料	費	34,832		34,832
賞金道	牌熱	1,315,195		1,315,195
賃借料	費	714,703		714,703
諸委託	會託	18,522,729		18,522,729
租稅	公課	1,280,443		1,280,443
雜費	費	10,304,032		10,304,032
		1,475,900		1,475,900
		220,494		220,494
② 管理費			19,706,395	19,706,395
役員報酬	酬當		2,832,000	2,832,000
給料	手		5,728,671	5,728,671
法定福利	費		632,307	632,307
福利厚生	費用		30,631	30,631
退職給付	費		288,750	288,750
印刷製本	費		403,252	403,252
諸謝儀	金		0	0
會費	費		2,244,393	2,244,393
旅費交通	費		1,615,400	1,615,400
通信運搬	費		663,591	663,591
減価償却	費		21,221	21,221
消耗品	費		313,322	313,322
図書	費		166,752	166,752
水道光熱	費		248,507	248,507
賃借料	費		3,138,213	3,138,213
諸委託	費		351,500	351,500
租稅	公課		1,002,203	1,002,203
雜費	費		0	0
			25,682	25,682
經常費用計		113,256,414	19,706,395	132,962,809
当期經常増減額		3,391,486	140,684	3,532,170
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損		0	0	0
經常外費用計		0	0	0
当期經常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		3,391,486	140,684	3,532,170
一般正味財産期首残高		-	-	47,872,978
一般正味財産期末残高		-	-	51,405,148
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高		-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高		-	-	60,405,148

役員改選案

- 新任理事候補：丹野 弘 ((一財)土木研究センター 審議役)
中村 光 (名古屋大学大学院 教授)
八木 恵治 (中日本高速道路(株) 環境・技術企画部長 兼
(株)高速道路総合技術研究所 非常勤取締役)
- 再任理事候補：阿波野 昌幸 (近畿大学 教授)
井上 晋 (大阪工業大学 教授)
宇治 公隆 (首都大学東京大学院 教授)
岸本 一藏 (近畿大学 教授)
下村 匠 (長岡技術科学大学 教授)
手塚 正道 (オリエンタル白石(株) 技術本部顧問)
西垣 義彦 ((公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長)
深井 悟 ((株)日建設計 技術センター兼構造設計グループ技師長)
前田 晴人 ((株)日本構造橋梁研究所 取締役専務執行役員)
森 拓也 ((株)ピーエス三菱 代表取締役副社長執行役員 技術本部長)
山村 正人 (鹿島建設(株) 土木設計本部副本部長)
- 再任監事候補：河瀬 日吉 (J R東日本コンサルタンツ(株) 調査役)

【参 考】

継続役員

- 理事：大島 健志 (首都高速道路(株) 常務執行役員)
太田 誠 (大成建設(株)土木本部執行役員土木技術部長兼
国際管理部長)
春日 昭夫 (三井住友建設(株) 執行役員副社長技術本部長)
玉井 真一 ((独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長)
堤 忠彦 ((株)富士ビー・エス 取締役専務執行役員土木本
部長)
西山 峰広 (京都大学大学院 教授)
二羽 淳一郎 (東京工業大学 環境・社会理工学院 教授)
睦 好宏史 (埼玉大学大学院 教授 レジリエント社会研究
センター長)
山田 真人 (住友電工スチールワイヤー(株) 取締役技師長)
- 監事：大西 睦彦 (神鋼鋼線工業(株) 理事 P C鋼線事業部技師長)
西尾 浩志 ((株)安部日鋼工業 取締役副社長)

退任・辞任役員

- 退任理事：宮川 豊章 (京都大学学際融合教育研究推進センター 特任
教授)
望月 秀次 ((株)高速道路総合技術研究所 常務執行役員総括
研究主幹)
- 辞任理事：大石 龍太郎 (オリエンタル白石(株) 取締役執行役員)

平成30年度 事業計画

1. 通常総会

平成30年5月25日（金）アルカディア市ヶ谷において、第59回通常総会を開催する。

2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCサステナビリティ委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会
- ・ PC工学会賞選考委員会
- ・ 公募研究課題選定委員会
- ・ PCアーカイブス委員会

4. 調査研究事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

本委員会を2回開催する予定である。規準改訂に関しては、「コンクリート構造設計施工規準—改訂版—」を発刊する予定である。また、「PC斜張橋・エクストラードード橋設計施工規準」（2009年2月）の改訂小委員会が新たに発足し、年度内に改訂作業を終える計画で委員会を2回、幹事会を8回開催する予定である。

2) PC鋼材委員会

工場加工型防食PC鋼材について、種類別にポイントや適用の注意点、事例など資料のとりまとめを行う。また、PCケーブルに関する耐久性向上の取り組み、および維持管理方法などの現状と課題に関する討議を行う。さらに、fib commission 5 に参画し、国際規準作りに国内意見の反映を図る。その他、土木学会のコンクリート標準示方書の改定に関して、PCケーブルに関連する内容に関して周知を図る。

(2) 公募研究

1) PC複合津波防災構造委員会

平成30年度は、委員会を2回、幹事会を4回程度開催する。津波防災構造物について数種類の構造形式について、それぞれの施工方法の詳細検討と適用範囲の明確化を図る。その上で、想定津波、背後地の状況、建設地点の地盤条件などに応じた最適構造選択フローについてケーススタディを通じて検討する。

(3) 受託研究

1) 更新用プレキャストPC床版技術検討委員会（その2）

平成30年3月に策定した「プレキャストPC床版による道路橋更新設計施工要領」の発刊に伴う講習会を8月以降に東京、大阪、仙台および福岡

で開催する予定である。講習会開催のため、幹事会を2回開催する計画とする。

2) 連続繊維補強材のPC構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材（FRP）をRC、PC構造物に採用する場合の設計・施工指針を作成するにあたり、最新の知見、関連規準類などから材料の性能、照査方法を確認して、草案を作成する予定である。

(4) PCサステナビリティ委員会

PCサステナビリティ宣言の広報活動を目的にチラシを制作し配布する。「PCサステナビリティ賞」の新設について検討を行う予定である。併せて、広報に必要な評価や事例についても調査を行っていく。

(5) PCアーカイブス委員会

PCのアーカイブ化に向けて、どのような体制とするか、ハード、ソフト両面から検討する。委員会を2回、幹事会を3回開催するとともに、検討する内容によりWGを設置して活動する。また、会誌に「PC工学会設立60周年記念特集号」に委員会活動成果として、「PC創成期」の投稿を予定する。

(6) 国際活動

1) fib 関連活動

総会、理事会、最高幹部会および各研究委員会に参加して、fibの重要な行事の企画、立案、運営、調査、研究活動に参画する。

2) fibコンGRESS

今回は4年に一度のコンGRESSであり、2018年10月8日～11日の期間、オーストラリアのメルボルンで開催され、本学会員の参加と情報発信に努める。

3) その他の国際対応

「PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のPC技術を海外へ情報発信すること」を目的に以下の活動を行う。

① 英語版ホームページの更新

② 海外学協会との連携についての検討

③ 日本のPC技術の海外普及策等についての検討

・規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討

・2018 ナショナルレポートへの対応

・PCシンポジウムの国際化についての検討

④ fib Commission 1, 5, 10 に参加

⑤ ミャンマーとの技術交流の計画および開催

⑥ PCシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応

⑦ 日米のPC橋に関するセミナーの計画および開催

⑧ PC技術講習会テキストの作成および講習会講師

(7) 会誌等発刊

1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い計年6回発行する。特集号の課題は60巻4号「建築特集」、60巻6号「PC鋼材の維持管理技術（予定）」、61巻2号「PC工学会設立60周年記念特集」とする。

2) ナショナルレポート

ナショナルレポート編集委員会は、2018年10月にオーストラリアのメルボルンで開催される第5回fibコンGRESSでの冊子配布に向け、また今後4年間日本のPC技術を世界に示す有用なツールとするために、引き続き以下の活動を行う。

① 原稿の修正依頼ならびに確認

② 冊子およびDVDの編集

- ③ 第5回 *fib* コンgressでの冊子配布ならびに口頭発表
なお、刊行する「ナショナルレポート」は公益社団法人日本コンクリート工学会と共同で制作する。

5. 講習会等事業

(1) 技術講習会

1) P C技術講習会

第46回P C技術講習会は、「日本の誇れるP C技術」をテーマとし、平成30年6月1日（金）東京：江東区文化センターを皮切りに、同5日（火）仙台：イズミティ21、同6日（水）大阪：エル・おおさか、同8日（水）名古屋：ウィルあいち、同12日（火）高松：ホテルパールガーデン、同13日（水）広島：広島市西区民文化センター、同15日（金）札幌：ホテル札幌ガーデンパレス、同22日（金）新潟：新潟県自治会館講堂、同26日（火）福岡：福岡国際会議場、の9会場において開催する。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第27回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、2018年11月8日（木）・9日（金）の2日間にわたり、「ひめぎんホール」（愛媛県松山市）において開催する。幹事会および各WGは、シンポジウム開催の準備、運営を行う。

その後、第28回シンポジウムは「ウィンクあいち」（愛知県名古屋市）において2019年11月7日（木）・8日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、シンポジウム実行委員会では、2020年の開催地の決定および2021年の開催候補地を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「コンクリート橋・複合橋保全マニュアル」の発刊に伴うセミナー

P C橋の維持管理マニュアル作成委員会により、斜張橋、エクストラロード橋および複合橋も含めた、P C橋の維持管理に関する具体的な手法を明らかにしたマニュアルが平成30年3月に策定され、その発刊に伴うセミナーを東京、大阪、仙台および福岡で7月下旬以降、順次開催する予定である。

2) 高強度鉄筋緊張P R C構造の設計指針セミナー

高強度鉄筋緊張P R Cの研究と設計指針の作成委員会（平成28年度末終了）が策定した「高強度鉄筋緊張P R C構造の設計指針・同解説（案）」を発刊する予定である。講習会を東京、大阪において開催する予定である。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を平成30年9月3日（月）にアルカディア市ヶ谷において開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を平成30年10月14日（日）に東京：ベルサール九段、大阪：Y M C A国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習を昨年に引き続きweb上でのeラーニング講習とした。eラーニングでの講習期間は3月1日から6月29日である。受験資格としての必要な講習終了は願書提出期限の5月30日までとする。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を平成30年7月8日(日)に東京：ベルサール九段、大阪：Y MCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の登録および講習会受講者の申請によりコンクリート構造診断士補の登録を行う。今年度は、平成26年度(2014年度)登録者の資格更新研修を実施する。研修として研修報告書の提出を義務付けている。

7. プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて、論文賞、作品賞、技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し、通常総会にて授与する。

第2号報告

平成30年度収支予算書内訳書 (損益ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	1,000		1,000
特定資産受取利息	0	1,000		1,000
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入金(個人正会員)	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	19,796,500	19,796,500		39,593,000
正会員会費(個人)	11,400,000	11,400,000		22,800,000
正会員会費(法人)	4,717,500	4,717,500		9,435,000
賛助会員会費	3,654,000	3,654,000		7,308,000
学生会員会費	25,000	25,000		50,000
④ 事業収益	99,590,000	0		99,590,000
受託研究事業収益	9,060,000			9,060,000
会誌等刊行事業収益	16,900,000			16,900,000
ナショナルレポート協賛収益	1,000,000			1,000,000
技術講習会収益	12,130,000			12,130,000
国内シンポジウム収益	22,770,000			22,770,000
研究セミナー収益	6,890,000			6,890,000
PC技術制度関係収益	17,850,000			17,850,000
コンクリート構造士制度関係収益	12,090,000			12,090,000
工学会賞授与事業収益	900,000			900,000
⑤ 雑収益	103,000	0		103,000
受取利息	3,000	0		3,000
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	119,539,500	19,847,500		139,387,000
(2) 経常費用				
① 事業費	129,712,000			129,712,000
役員報酬	4,130,000			4,130,000
給料手当	12,190,000			12,190,000
法定福利費	1,030,000			1,030,000
福利厚生費	60,000			60,000
退職給付費用	492,000			492,000
印刷製本費	37,926,000			37,926,000
諸謝金	11,470,000			11,470,000
会議費	6,889,000			6,889,000
旅費交通費	14,615,000			14,615,000
通信運搬費	4,055,000			4,055,000
減価償却費	18,000			18,000

消 耗 品 費	1,735,000		1,735,000
賞 金 賞 牌 費	1,190,000		1,190,000
水 道 光 熱 費	700,000		700,000
貸 借 料 費	17,580,000		17,580,000
諸 会 費	1,300,000		1,300,000
委 託 費	12,542,000		12,542,000
租 税 公 課 費	1,500,000		1,500,000
雜 費	290,000		290,000
② 管 理 費	19,807,000		19,807,000
役 員 報 酬	2,830,000		2,830,000
給 料 手 当	6,780,000		6,780,000
法 定 福 利 費	650,000		650,000
福 利 厚 生 費	40,000		40,000
退 職 給 付 費 用	308,000		308,000
印 刷 製 本 費	250,000		250,000
会 議 費	1,560,000		1,560,000
旅 費 交 通 費	945,000		945,000
通 信 運 搬 費	900,000		900,000
減 価 償 却 費	11,000		11,000
消 耗 品 費	320,000		320,000
図 書 費	200,000		200,000
水 道 光 熱 費	240,000		240,000
貸 借 料 費	3,120,000		3,120,000
諸 会 費	360,000		360,000
委 託 費	1,253,000		1,253,000
租 税 公 課 費	0		0
雜 費	40,000		40,000
經 常 費 用 計	129,712,000	19,807,000	149,519,000
当 期 經 常 増 減 額	△10,172,500	40,500	△10,132,000
2. 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
經 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△10,172,500	40,500	△10,132,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			51,405,148
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			41,273,148
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	—	—	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	—	—	9,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	—	—	9,000,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	—	—	50,273,148

